

第2節 青少年の安全

1 事故死の概況

【地域福祉課】

青少年の事故死の概況は、令和3年では0～29歳の不慮の事故による死亡が4人で、同年齢の全死亡者数の7.8%でした。この割合を年齢階級別でみると、10～14歳（16.7%）、25～29歳（11.8%）、15～19歳（11.1%）の順となっています。

第10表 年齢階級別不慮の事故による死亡者数

年次	5歳階級別人員						総数
	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	
平成29年	3	0	1	0	4	0	8
平成30年	3	1	0	0	1	0	5
令和元年	0	1	1	1	1	1	5
令和2年	4	0	0	0	2	5	11
令和3年	0	0	1	1	0	2	4
令和3年全死亡者数	10	2	6	9	7	17	51
同上に対する割合(%)	0.0	0.0	16.7	11.1	0.0	11.8	7.8

資料出所：地域福祉課

2 交通事故

【県警交通企画課】

(1) こども（中学生以下）の事故

こどもの事故は、令和4年中に発生した全人身事故939件中41件（4.4%）で前年と比較して減少し、死傷者数は46人で全死傷者1,063人の4.3%を占めました。

こどもの人身事故を減少させるための施策として、県警では自転車教室等の参加・体験・実践型の交通安全教育やチャイルドシートの正しい使用に係る広報啓発を実施しています。

(2) 若者（16～24歳）が第1当事者の事故

若者が第1当事者となった人身事故は、令和4年中138件（全人身事故の14.7%）で、死亡事故の発生はなく、前年に比べて、人身事故死亡事故ともに減少しました。

若者が第1当事者となる事故における交通違反としては、前方不注視や安全不確認のほか、動静不注視、信号無視、ブレーキ操作不適及び指定場所一時不停止等が多くなっています。

第11表 29歳以下の年齢層別交通事故死傷者数（過去5年間）

年次	6歳以下	7～12歳	13～15歳	16～19歳	20～24歳	25～29歳	合計
平成30年	23(0)	34(1)	29(0)	58(0)	137(0)	129(0)	410(1)
令和元年	18(0)	28(0)	26(0)	69(1)	102(0)	88(1)	331(2)
令和2年	10(1)	18(0)	14(0)	35(1)	76(0)	84(3)	237(5)
令和3年	18(0)	23(0)	15(0)	47(1)	76(1)	107(1)	286(3)
令和4年	9(0)	27(0)	11(0)	42(0)	83(0)	84(1)	256(1)

注：()内は死者数で内数

資料出所：県警交通企画課

第12表 29歳以下が第1当事者の年齢層別交通事故発生状況（過去5年間）

区分 年次	16～19歳			20～24歳			25～29歳			合計		
	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者
平成30年	82	1	97	166	4	180	109	0	134	357	5	411
令和元年	54	1	70	110	3	129	79	1	90	243	5	289
令和2年	42	0	45	96	2	118	72	3	80	210	5	243
令和3年	34	0	39	108	3	124	69	2	94	211	5	257
令和4年	36	0	43	102	0	115	66	2	74	204	2	232

資料出所：県警交通企画課

(3) 時間別発生状況

15歳以下では、死傷者47人中14人(29.8%)が16～18時の時間帯に、16～24歳では、死傷者125人中18人(14.4%)が10～12時の時間帯に、15人(12.1%)が6～8時の時間帯に交通事故に遭遇しており、危険な時間帯を示しています。

第13表 交通事故による29歳以下の発生時間別死傷者数（令和4年中）

	6歳以下	7～12歳	13～15歳	16～19歳	20～24歳	25～29歳	合計
0～2時			1(0)		1(0)	1(0)	3(0)
2～4時		2(0)			1(0)		3(0)
4～6時					2(0)	2(1)	4(1)
6～8時			2(0)	5(0)	10(0)	10(0)	27(0)
8～10時	1(0)			6(0)	8(0)	15(0)	30(0)
10～12時	2(0)	5(0)	1(0)	6(0)	12(0)	10(0)	36(0)
12～14時		5(0)		5(0)	11(0)	9(0)	30(0)
14～16時	3(0)	4(0)		3(0)	6(0)	7(0)	23(0)
16～18時	2(0)	9(0)	3(0)	4(0)	10(0)	9(0)	37(0)
18～20時	1(0)	1(0)	4(0)	5(0)	7(0)	12(0)	30(0)
20～22時		1(0)		6(0)	10(0)	8(0)	25(0)
22～24時				2(0)	5(0)	1(0)	8(0)
合計	9(0)	27(0)	11(0)	42(0)	83(0)	84(1)	256(1)

注：()内は死者数で内数

資料出所：県警交通企画課

(4) 状態別発生状況

小・中学生の年代である7～15歳では、自動車同乗中が傷者38人中18人(47.4%)と最も多く、次いで自転車利用中が15人(39.5%)、歩行中が4人(10.5%)となっています。未就学児童の年代である6歳以下では、自動車同乗中が死傷者9人中6人(66.7%)と最も多く、次いで歩行中が2人(22.2%)となっています。

若者については、16～19歳では、自転車利用中が死傷者42人中22人(52.4%)、自動車同乗中が8人(19.0%)、自動車運転中が11人(26.2%)となっており、20～24歳では、自動車運転中が傷者83人中64人(77.1%)と最も多くなっています。

令和4年中の交通事故防止対策として、県警察では、自転車シミュレーターの活用等による参加・体験・実践型の自転車交通安全教室やシートベルト着用効果体験車等の安全運転体験車を活用した交通安全教室を開催しているほか、早朝の通学路における街頭監視活動及び交通事故に直結する悪質性・危険性の高い違反に重点を置いた交通指導取締りを強化しました。

第 14 表 交通事故による 29 歳以下の状態別死傷数（令和 4 年中）

区 分	6 歳以下	7～12 歳	13～15 歳	16～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	合 計
歩 行 中	2(0)	3(0)	1(0)		2(0)	6(1)	14(1)
自転車利用中	1(0)	11(0)	4(0)	22(0)	4(0)	3(0)	45(0)
自転車同乗中							
二輪車運転中				1(0)	3(0)	2(0)	6(0)
二輪車同乗中		1(0)					1(0)
自動車運転中				11(0)	64(0)	60(0)	135(0)
自動車同乗中	6(0)	12(0)	6(0)	8(0)	10(0)	12(0)	54(0)
そ の 他						1(0)	1(0)
合 計	9(0)	27(0)	11(0)	42(0)	83(0)	84(1)	256(1)

注：()内は死者数で内数

資料出所：県警交通企画課

3 水難事故

【県警地域指導課】

県内における過去 3 年間の各年代別の水難による死亡事故について、警察が認知した状況は、下記第 15 表のとおりです。

過去 3 年間の発生状況では、特に夏季期間（7 月から 8 月）に集中して発生しており、主な事故原因としては、保護者等による幼児や児童の監護不足、飲酒による体調不良、釣り中の転落などが挙げられます。また、発生場所の大半は海水浴場や海岸において発生しています。

こうした事故を防止するためには、特に、普段から関係機関と連携した水難危険箇所の環境整備、施設管理者及び保護者等に対する積極的な広報活動を行い、水難防止に努めていくことが必要です。

第 15 表 水難事故における死亡者数（過去 3 年間）

年次	年齢別死亡者数							水難死亡者総数 (成人を含む。)
	6 歳未満	6～12 歳	13～15 歳	16～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	総 計	
令和 2 年	1			1			2	11
令和 3 年							0	12
令和 4 年						1	1	13

注：船舶事故は除く。

資料出所：県警地域指導課

第 16 表 水難事故の発生認知状況（令和 4 年）

年齢別	発生件数	水難者	内 訳			
			死 者	行方不明	負傷者	無事救出
6 歳未満	1	1			1	
6～12 歳						
13～15 歳						
16～19 歳	1	1				1
20～24 歳	1	1			1	
25～29 歳	1	1	1			
総 計	4	4	1	0	2	1

資料出所：県警地域指導課

4 学校における事故災害

【保健体育課】

学校管理下における事故災害の発生状況（※令和4年度）は、第17表のとおりです。小学校では、休憩時間における災害発生が多いですが、中・高等学校では体育的部活動中に多く発生しています。また、負傷・疾病の種類別発生状況は第18表、学校における負傷の場別災害発生状況は第19表のとおりです。

学校における安全は、児童生徒等が自らの行動や外部環境に存在する様々な危険を制御して、自ら安全に行動したり、他の人や社会の安全のために貢献したりできるようにすることを目指す安全教育と、児童生徒等を取り巻く外部環境を安全に整えることを目指す安全管理、そして両者の活動を円滑に進めるための組織活動という3つの主要な活動から進められています。児童生徒等が、自他の生命尊重を基盤として、自ら安全に行動し、他の人や社会の安全に貢献できる資質・能力を育成するとともに、児童生徒等の安全を確保するための環境を整えることを目指しています。

今後、学校における事故災害をできるだけ少なくするためには、社会環境の変化に対応した安全教育を積極的に進めるとともに、家庭、地域との連携および安全関係機関との協力などの組織活動を含めながら、学校全体を通して計画的に展開されることが大切です。

第17表 学校における場合別、災害発生状況（令和4年度）

	各教科等		特別活動 及び 学校行事	課外指導		休憩 時間	登下校中	その他	計（件数）
	体育	他教科		体育的部活動	他課外指導				
小学校	544	95	196	3	13	690	103	0	1,644
中学校	479	30	120	801	12	143	76	2	1,663
高等学校	276	18	97	664	18	45	51	4	1,173

第18表 学校における負傷・疾病の種類別、災害発生状況（令和4年度）

	負傷						疾病	計（件数）
	挫傷・打撲	捻挫	骨折	挫創	切創	他負傷		
小学校	521	386	337	104	36	140	120	1,644
中学校	367	500	454	39	14	152	137	1,663
高等学校	296	285	303	36	8	143	102	1,173

第19表 学校における負傷の場別、災害発生状況（令和4年度）

	学校内・校舎内						学校内・校舎外		学校外				計 (件数)
	体育館・ 屋内運動場	教室	廊下	階段	実習 実験室	その他	運動場 ・校庭	その他	道路	運動場・ 競技場	体育館	その他	
小学校	594	306	110	85	19	49	307	23	110	4	1	36	1,644
中学校	788	58	47	57	15	14	347	15	85	122	97	18	1,663
高等学校	541	21	17	20	11	11	235	8	62	146	63	38	1,173

資料出所：日本スポーツ振興センター